

国家による全国民監視

戦時法制そのもの

ジャーナリストで監視社会

の問題に詳しい小笠原みどりさんに「共謀罪」法案の危険性について聞きました。小笠原さんは、米国家安全保障局（NSA）の元職員のエドワード・スノーデン氏にインタビューし、国家による市民監視の危険を告発しています。

安倍政権はこれまで3度にわたって廃案になってきた「共謀罪」法案に「テロ等準備罪」と新しいラベルを貼って世論を懐柔しようとしています。しかし実際には、この法案はすべての人々にとって、ますます危険な性格を強めています。

共謀罪は本来、刑法の基本

ジャーナリスト **小笠原 みどり**さん



原則にかかわる問題ですが、現在の北朝鮮をめぐるミサイル危機にみられるように、新安保法制によって米国と日本の共同の軍事行動が新たに始まる中で、戦時法制としての性格を急速にあらわにしています。それは安倍政権が、共謀罪ができればテロが防げるというのとはまったく逆に、共謀罪ができれば日本はますます戦争へと転がり落ちてい

ストップ 共謀罪

インタビュー

おがさわら みどり
1970年、横浜市生まれ。ジャーナリスト。朝日新聞社会部記者として盗聴法、住基ネット、監視カメラ問題などを取材。2004年退社。現在、カナダ・クイーンズ大学大学院博士課程に在籍し、同大学「監視スタディーズ・センター」で監視技術の発達を研究。『スノーデン、監視社会の恐怖を語る 独占インタビュー 全記録』を出版。

く、人々は戦争へと突き進む政府をとめることが難しくなる、という意味です。

共謀罪は、日本が盛んに戦争をしていた72年前まで、戦争に反対したり、政府を批判したりした人々を逮捕し、拷問して苦しめた治安維持法との共通性が指摘されています。

では現在の国家は、人々の考えや会話を把握する能力をどれだけ持っているのか。

私は昨年5月、米国防総省の諜報機関である国家安全保障局（NSA）で働いていたエドワード・スノーデン氏にインタビュー回線を通じてインタビューしました。スノーデン氏は2013年にN

SAが秘密裏に張り巡らせた電子監視システムを内部告発し、世界に衝撃を与えた人物です。スノーデン氏は米空軍横田基地（東京都）で09年から2年間、NSA契約職員として働いていたので、私は日本にわたってのNSA問題を聞きました。

NSAによる監視は、通信会社の協力を得て、世界各地の海底通信ケーブルの陸揚げ地点に監視装置を設け、通過する全情報を自動的にコピーしたり、マイクロソフト、ヤフー、グーグル、フェイスブック、スカイプ、アップル、ユーチューブなどの米インターネット大手9社のサーバーから1日数百万件ののぼる利用者の通信記録を得るなど、多岐にわたります。この個人情報 の無差別大量収集の手法は「コレクト・イット・オール」と呼ばれ、米国が始めた「対テロ戦争」のもので打ち立てられた諜報の新方針です。

(5面17ページ)